



石川労働局発表
令和2年1月31日(金)

【照会先】

職業安定部 職業対策課
課長 諸田 一良
課長補佐 坂本 多恵
外国人雇用対策担当官 山崎 強
電話 076(265)4428

外国人労働者数 初の1万人超え
令和元年 石川県内の外国人雇用状況の集計結果

【集計結果の主なポイント】

- 外国人労働者数は、10,943人で、前年同期比1,148人、11.7%の増加
(平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,702か所で、前年同期比184か所、12.1%の増加
(平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新)
- 国籍別では、昨年に続きベトナムが最も多く、3,693人(外国人労働者全体の33.7%)。次いで中国3,054人(同27.9%)、ブラジル1,227人(同11.2%)の順。対前年伸び率は、インドネシア(32.0%)、韓国(24.5%)が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が5,666人で、前年同期比873人、18.2%の増加。また、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」が2,521人で、前年同期比248人、10.9%の増加、「資格外活動」が1,425人で、前年同期比149人、11.7%の増加などとなっている。

石川労働局では、このほど、石川県における令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。
(添付資料)

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和元年10月末現在)
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和元年10月末現在)
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和元年10月末現在)

(別添 1)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和元年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について 【別表1】

外国人労働者数は10,943人。前年同期比で1,148人(11.7%)増加し、5年連続で過去最高を更新し、初めて1万人を超えた。

○ 国籍別の状況

- ・ ベトナム 3,693人(全体の33.7%) [前年同期比14.3%増加]
- ・ 中国 3,054人(全体の27.9%) [前年同期比5.4%増加]
- ・ ブラジル 1,227人(全体の11.2%) [前年同期比6.8%増加]

○ 在留資格別の状況

- ・ 技能実習 5,666人 前年同期比で873人(18.2%)増加。
- ・ 身分に基づく在留資格 2,521人 前年同期比で248人(10.9%)増加。
- ・ 資格外活動 1,425人 前年同期比で149人(11.7%)増加。

<参考>

○ 都道府県別の状況 【参考表2】

- ・ 東京都 485,345人(全体の29.3%) [前年同期比10.6%増加]
- ・ 愛知県 175,119人(同 10.6%) [前年同期比15.5%増加]
- ・ 大阪府 105,379人(同 6.4%) [前年同期比17.0%増加]
- ・ 神奈川県 91,581人(同 5.5%) [前年同期比15.6%増加]
- ・ 埼玉県 75,825人(同 4.6%) [前年同期比16.1%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は全国で24番目 10,943人(同0.7%) [前年同期比11.7%増加]

○ 在留資格「特定技能」の状況 【別表9】

平成31年4月から新設された新たな在留資格「特定技能」で働く外国人労働者は10月末現在2人(全国520人)に留まっているが、今後増加するものと思われる。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について【別表2】

外国人を雇用している事業所は1,702か所。

前年同期比で184か所(12.1%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況【別表8】

- ・ 「30人未満の事業所」が最も多く900か所で事業所全体の52.9%、外国人労働者全体の29.3%を占めている。
- ・ 外国人を雇用している事業所はどの事業所規模においても増加しており、特に「30～99人」規模事業所については前年同期比で53か所、14.4%増加しており、最も大きな増加率。

<参考>

○ 都道府県別の状況【参考表2】

- ・ 東京都 64,637か所 (全体の26.6%) [前年同期比9.8%増加]
- ・ 愛知県 19,387か所 (同 8.0%) [前年同期比11.2%増加]
- ・ 大阪府 17,654か所 (同 7.3%) [前年同期比16.6%増加]
- ・ 神奈川県 15,645か所 (同 6.4%) [前年同期比12.4%増加]
- ・ 埼玉県 11,803か所 (同 4.9%) [前年同期比14.1%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は全国で27番目 1,702か所 (同 0.7%) [同 12.1%増加]

3 産業別の状況【別表4】

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業で働く外国人労働者は全体の53.1%、外国人労働者を雇用する事業所は事業所全体の36.3%を占める。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数の増加率が高いのは建設業で、597人(39.8%増加)、次いで運輸業、郵便業の244人(38.6%増加)となっている。

4 派遣・請負の状況【別表2】

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は207か所(事業所全体の12.2%)、前年同期比で13か所(6.7%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は2,522人(外国人労働者全体の23.0%)、前年同期比で63人(2.4%)減少。

(別添 2)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、今回、公表した数値は令和元年10月末時点の届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,702か所であり、外国人労働者数は10,943人であった。これは平成30年10月末現在の1,518か所、9,795人に比べ、それぞれ184か所(12.1%)の増加、1,148人(11.7%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表 2、参考表 1】

外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、技能実習生の受入が進んでいること、就労に制限のない「身分に基づく在留資格」や、外国人留学生等がアルバイトをする場合に特別の許可を得て働く外国人労働者「資格外活動」の方々の就労が進んでいること等が背景にあると考えられる。

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は207か所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,522人であり、それぞれ事業所全体の12.2%、外国人労働者全体の23.0%を占めている。

これは平成30年10月末現在の194か所、2,585人に比べ、13か所(6.7%)の増加、63人(2.4%)の減少となっている。 【別表2、参考表1】

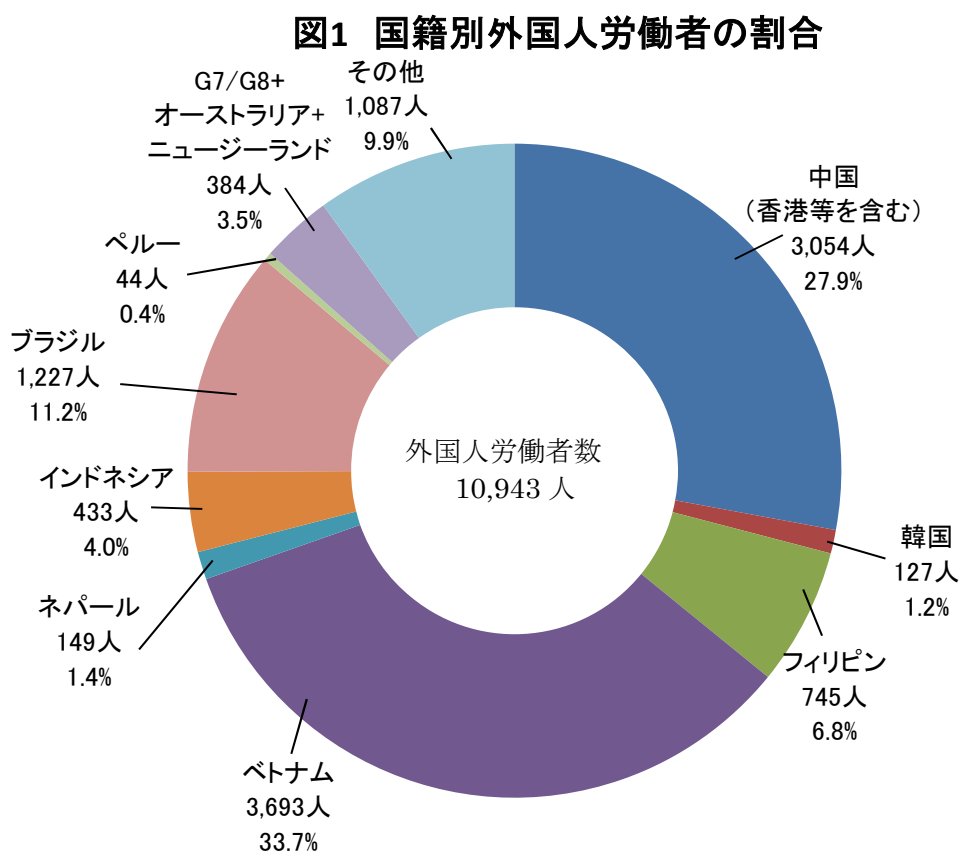
- (3) 産業別で特に外国人労働者数が増加したのは、「製造業」が前年同期比602

人増、「建設業」が170人増、「卸売業、小売業」が161人増、「宿泊業、飲食サービス業」が108人増などであり、人手不足感が強い分野に集中している。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く3,693人であり、外国人労働者全体の33.7%を占める。次いで、中国3,054人(同27.9%)、ブラジル1,227人(同11.2%)の順となっている。

特に、ベトナムについては前年同期比で461人(14.3%)増加、中国は157人(5.4%)増加となっている。【図1、別表1、参考表1】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の 51.8%を占め、次いで「身分に基づく在留資格¹」が 23.0%、留学を含む「資格外活動」が 13.0%となっている。

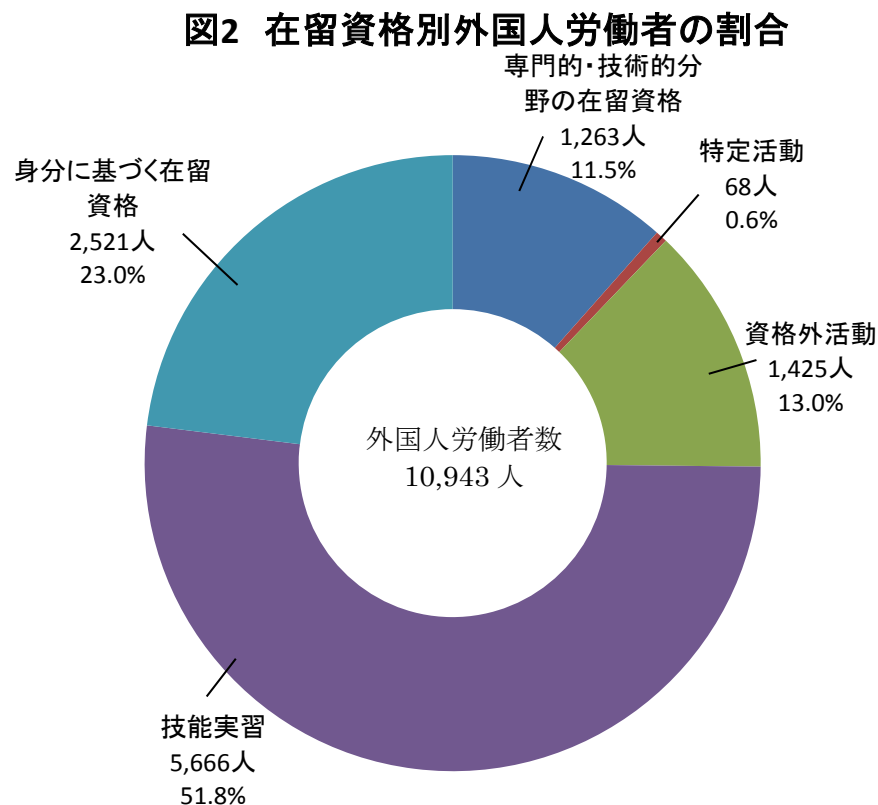
「技能実習」の外国人労働者は、5,666人と前年同期比で873人(18.2%)増加、「身分に基づく在留資格」は248人(10.9%)増加し、「専門的・技術的分野の在留資格」は144人(10.2%)減少している。

【図 2、別表 1、参考表 1】

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では、「技能実習」が 53.8%、「資格外活動」が 19.5%、「身分に基づく在留資格」が 15.1%となっている。

ベトナムでは、「技能実習」が79.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 9.9%となっている。

ブラジルでは、「身分に基づく在留資格」が99.2%を占めており、そのうち「永住者」が29.7%、「定住者」が52.4%となっている。 【別表1】



¹「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

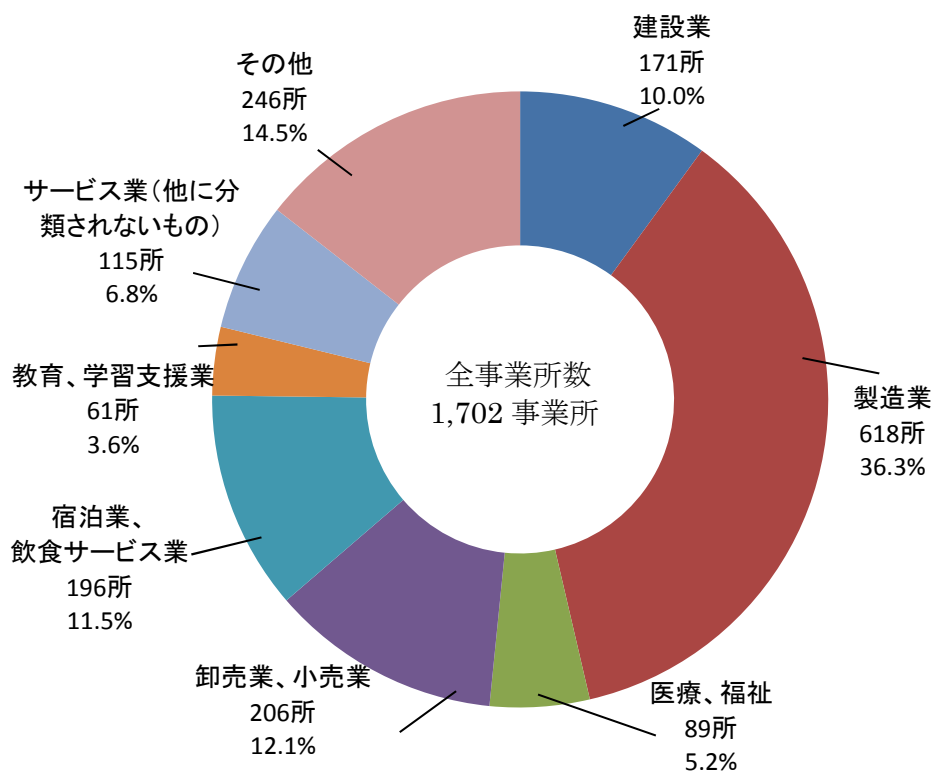
(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が48.5%を占め、次いで小松所15.0%、白山所14.9%、七尾所10.6%、加賀所6.6%、輪島所4.3%の順となっている。

【別表2】

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が36.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が12.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.5%の順となっている。

【図3、別表4】

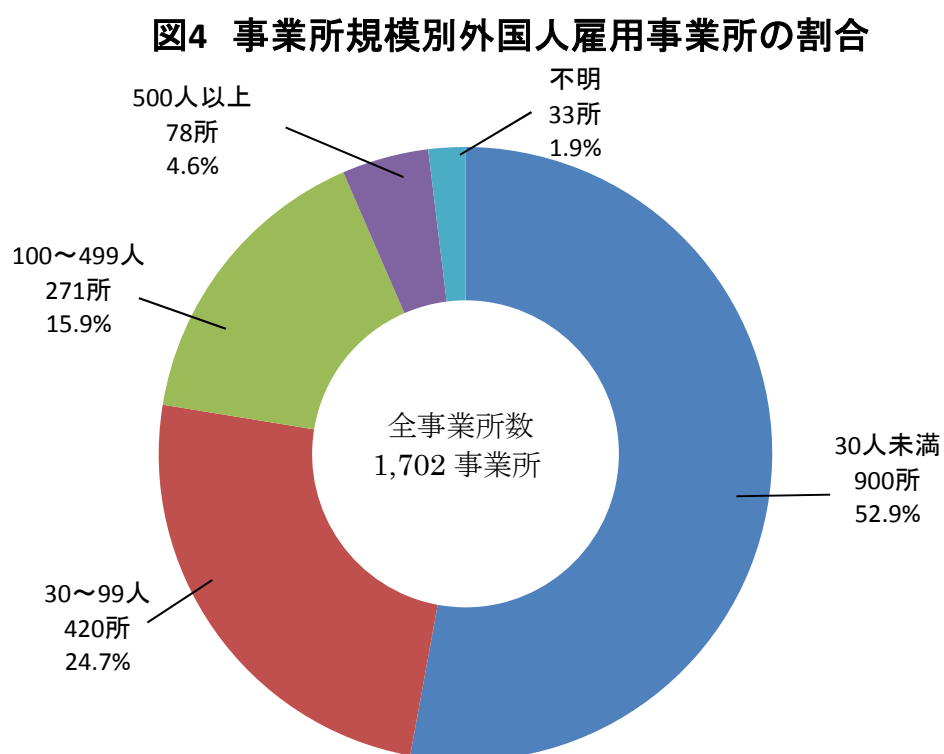
図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.9%を占めている。

事業所数はすべての規模の事業所で増加しており、「30人～99人」規模の事業所では前年同期比で14.4%増加と、最も大きな増加率となっている。

【図4、別表8、参考表1】



4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が40.3%を占め、次いで小松所26.4%、白山所16.2%、七尾所9.6%、加賀所5.7%、輪島所1.7%の順となっている。

【別表2】

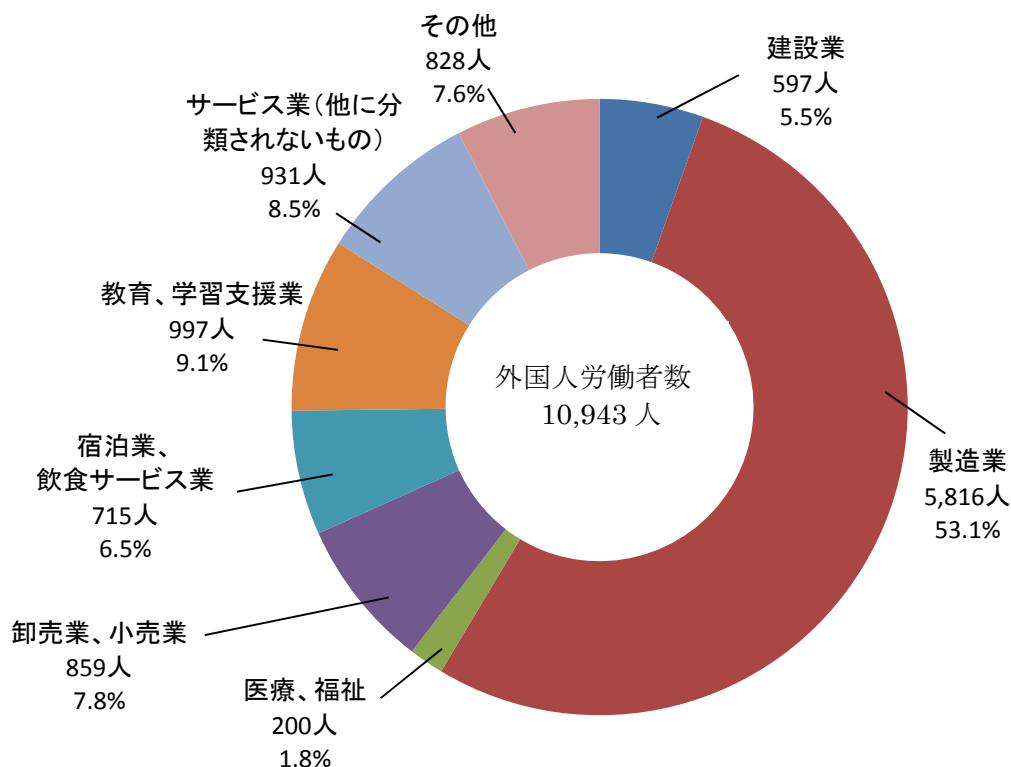
(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が53.1%を占め、次いで「教育、学習支援業」が9.1%、「サービス業(他に分類されないもの)²」が8.5%となっている。

【図5、別表4】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の25.4%にあたる1,479人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同68.2%にあたる635人となっている。【図6、別表4】

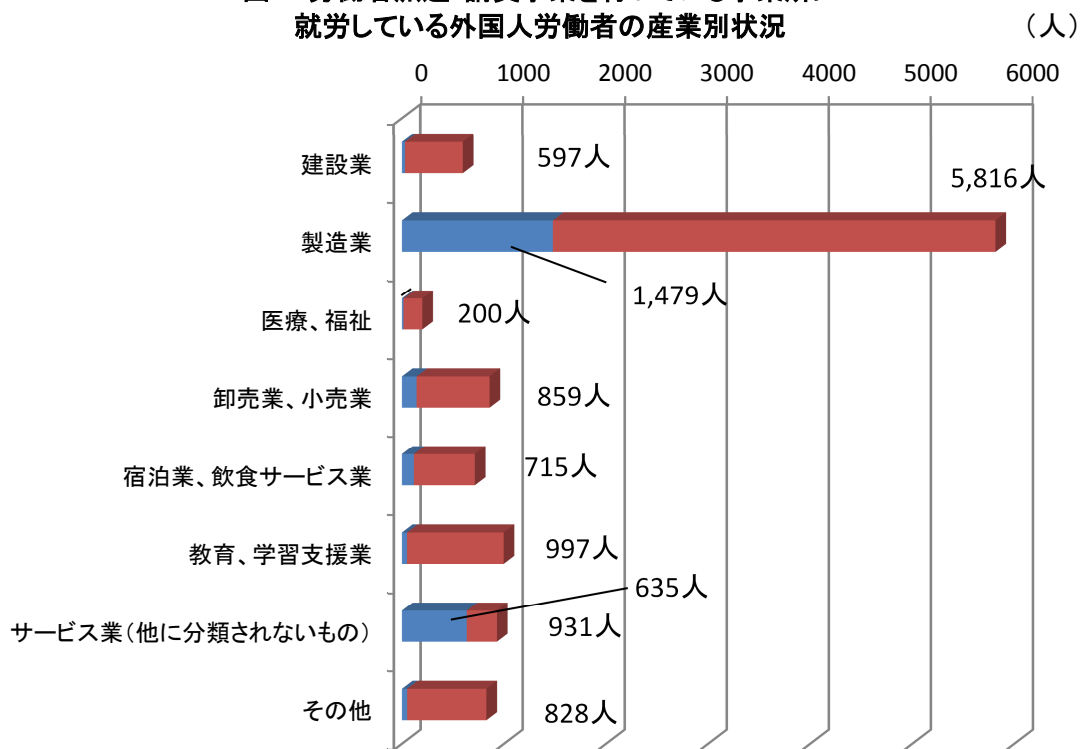
「製造業」の中でも「電気機械器具製造業」においては、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合が高く、86.0%にあたる830人となっている。【別表4】

図5 産業別外国人労働者数



² 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に
就労している外国人労働者の産業別状況



■うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(3) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」では、「製造業」が73.0%、「建設業」が9.0%、「卸売業、小売業」が7.8%となっている。

「身分に基づく在留資格」では、「製造業」が51.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が19.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.5%となっている。

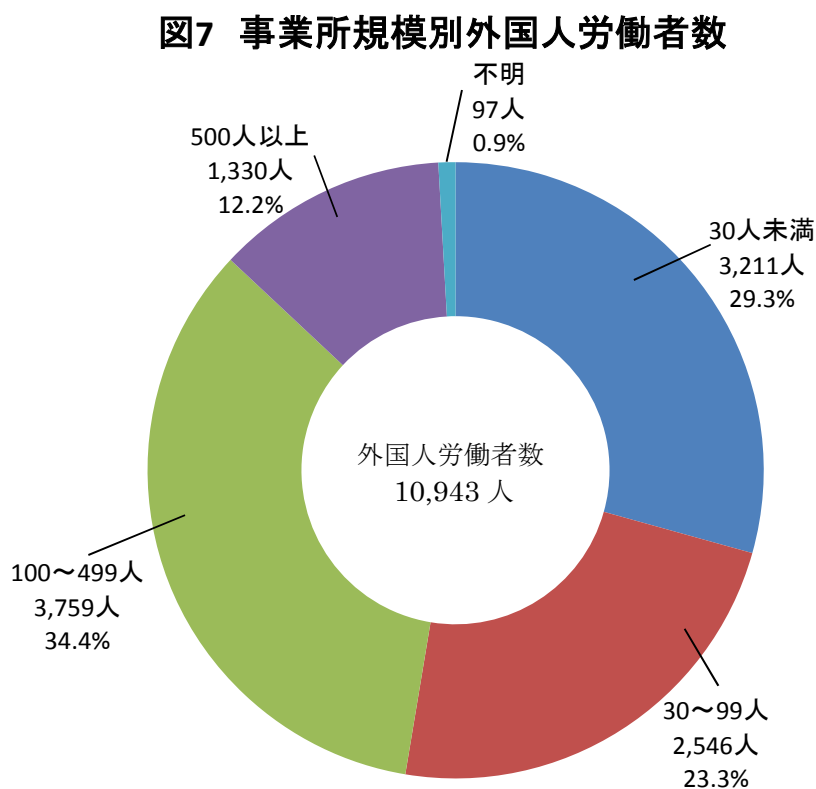
「資格外活動」では、「教育、学習支援業」が41.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が22.2%、「卸売業、小売業」が12.5%となっている。【別表6】

国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ブラジルで、「製造業」がそれぞれ 56.0%、56.4%、58.8%、30.3%、73.3%と産業別の中で最も高い割合を占めている。ネパールでは「宿泊、飲食サービス業」が40.3%、ペルーでは「サービス業(他に分類されないもの)」が38.6%と産業別の中で最も高い割合を占めている。【別表7】

また、国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比をみると、ブラジルとペルーが高く、それぞれ79.8%、40.9%を占めている。【別表7】

(4) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労する者が最も多く外国人労働者数全体の34.4%を占めている。

なお、外国人労働者数はどの事業所規模においても増加しており、特に「30～99人」規模事業所では前年同期比で23.9%増加し、最も大きな増加率となっている。【図7、別表8】



石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(令和元年10月末現在)

【石川労働局資料】

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表9) 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	10,943	1,263 (11.5%)	768 (7.0%)	68 (0.6%)	5,666 (51.8%)	1,425 (13.0%)	1,294 (11.8%)	2,521 (23.0%)	1,181 (10.8%)	502 (4.6%)	36 (0.3%)	802 (7.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,054 [27.9%]	334 (10.9%)	241 (7.9%)	20 (0.7%)	1,643 (53.8%)	596 (19.5%)	563 (18.4%)	461 (15.1%)	322 (10.5%)	97 (3.2%)	15 (0.5%)	27 (0.9%)	0 (0.0%)
韓国	127 [1.2%]	40 (31.5%)	27 (21.3%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)	16 (12.6%)	14 (11.0%)	68 (53.5%)	48 (37.8%)	14 (11.0%)	2 (1.6%)	4 (3.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	745 [6.8%]	4 (0.5%)	3 (0.4%)	7 (0.9%)	316 (42.4%)	16 (2.1%)	15 (2.0%)	402 (54.0%)	231 (31.0%)	63 (8.5%)	7 (0.9%)	101 (13.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,693 [33.7%]	365 (9.9%)	312 (8.4%)	12 (0.3%)	2,936 (79.5%)	340 (9.2%)	292 (7.9%)	40 (1.1%)	13 (0.4%)	24 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	149 [1.4%]	36 (24.2%)	11 (7.4%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	105 (70.5%)	95 (63.8%)	6 (4.0%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	433 [4.0%]	36 (8.3%)	19 (4.4%)	5 (1.2%)	265 (61.2%)	113 (26.1%)	98 (22.6%)	14 (3.2%)	9 (2.1%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,227 [11.2%]	5 (0.4%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,217 (99.2%)	364 (29.7%)	206 (16.8%)	4 (0.3%)	643 (52.4%)	0 (0.0%)
ペルー	44 [0.4%]	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (97.7%)	31 (70.5%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	384 [3.5%]	244 (63.5%)	57 (14.8%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	13 (3.4%)	6 (1.6%)	125 (32.6%)	79 (20.6%)	45 (11.7%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	224 [2.0%]	160 (71.4%)	24 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.2%)	2 (0.9%)	59 (26.3%)	36 (16.1%)	23 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	41 [0.4%]	33 (80.5%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (19.5%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,087 [9.9%]	198 (18.2%)	93 (8.6%)	17 (1.6%)	502 (46.2%)	225 (20.7%)	210 (19.3%)	145 (13.3%)	82 (7.5%)	45 (4.1%)	7 (0.6%)	11 (1.0%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2]地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
総計	1,702	207 [12.2]	100.0	10,943	2,522 [23.0]	100.0
1 金沢公共職業安定所	826	121 [14.6]	48.5	4,411	1,103 [25.0]	40.3
2 小松公共職業安定所	256	36 [14.1]	15.0	2,893	953 [32.9]	26.4
3 白山公共職業安定所	254	33 [13.0]	14.9	1,778	357 [20.1]	16.2
4 七尾公共職業安定所	181	8 [4.4]	10.6	1,050	52 [5.0]	9.6
5 加賀公共職業安定所	112	9 [8.0]	6.6	624	57 [9.1]	5.7
6 輪島公共職業安定所	73	0 [0.0]	4.3	187	0 [0.0]	1.7

注1: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3]地域別・在留資格別外国人労働者数(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者 等	うち永住者 の配偶者 等	うち定住者	
総数	10,943	1,263 (11.5)	768	68 (0.6)	5,666 (51.8)	1,425 (13.0)	1,294	2,521 (23.0)	1,181	502	36	802	0
1 金沢公共職業安定所	4,411	718 (16.3)	481	25 (0.6)	1,934 (43.8)	722 (16.4)	654	1,012 (22.9)	570	211	21	210	0
2 小松公共職業安定所	2,893	223 (7.7)	121	1 (0.0)	1,159 (40.1)	472 (16.3)	438	1,038 (35.9)	288	189	5	556	0
3 白山公共職業安定所	1,778	165 (9.3)	89	10 (0.6)	1,214 (68.3)	174 (9.8)	156	215 (12.1)	149	43	3	20	0
4 七尾公共職業安定所	1,050	83 (7.9)	26	10 (1.0)	801 (76.3)	24 (2.3)	18	132 (12.6)	93	34	2	3	0
5 加賀公共職業安定所	624	55 (8.8)	47	21 (3.4)	417 (66.8)	30 (4.8)	26	101 (16.2)	65	20	4	12	0
6 輪島公共職業安定所	187	19 (10.2)	4	1 (0.5)	141 (75.4)	3 (1.6)	2	23 (12.3)	16	5	1	1	0

注1: ()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全産業計	1,702	207 [12.2]	100.0	10,943	2,522 [23.0]	100.0
A 農業、林業	17	1 [5.9]	1.0	62	2 [3.2]	0.6
うち 農業	17	1 [5.9]	1.0	62	2 [3.2]	0.6
B 漁業	52	0 [0.0]	3.1	129	0 [0.0]	1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.0	-	-	0.0
D 建設業	171	8 [4.7]	10.0	597	31 [5.2]	5.5
E 製造業	618	70 [11.3]	36.3	5,816	1,479 [25.4]	53.1
うち 食料品製造業	65	4 [6.2]	3.8	767	212 [27.6]	7.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	127	11 [8.7]	7.5	894	104 [11.6]	8.2
うち 金属製品製造業	88	11 [12.5]	5.2	503	81 [16.1]	4.6
うち 生産用機械器具製造業	123	15 [12.2]	7.2	1,133	86 [7.6]	10.4
うち 電気機械器具製造業	31	8 [25.8]	1.8	965	830 [86.0]	8.8
うち 輸送用機械器具製造業	32	3 [9.4]	1.9	405	32 [7.9]	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.0	-	-	0.0
G 情報通信業	23	3 [13.0]	1.4	35	6 [17.1]	0.3
H 運輸業、郵便業	36	1 [2.8]	2.1	244	12 [4.9]	2.2
I 卸売業、小売業	206	23 [11.2]	12.1	859	144 [16.8]	7.8
J 金融業、保険業	4	1 [25.0]	0.2	5	1 [20.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	18	1 [5.6]	1.1	50	2 [4.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	6 [23.1]	1.5	43	6 [14.0]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	196	11 [5.6]	11.5	715	117 [16.4]	6.5
うち 宿泊業	55	4 [7.3]	3.2	249	100 [40.2]	2.3
うち 飲食店	139	7 [5.0]	8.2	452	17 [3.8]	4.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	33	1 [3.0]	1.9	118	10 [8.5]	1.1
O 教育、学習支援業	61	14 [23.0]	3.6	997	50 [5.0]	9.1
P 医療、福祉	89	4 [4.5]	5.2	200	15 [7.5]	1.8
うち 医療業	26	3 [11.5]	1.5	63	13 [20.6]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	63	1 [1.6]	3.7	137	2 [1.5]	1.3
Q 複合サービス事業	10	0 [0.0]	0.6	30	0 [0.0]	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	115	60 [52.2]	6.8	931	635 [68.2]	8.5
うち 自動車整備業	7	0 [0.0]	0.4	16	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	52	42 [80.8]	3.1	584	502 [86.0]	5.3
うち その他の事業サービス業	41	15 [36.6]	2.4	266	91 [34.2]	2.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	26	3 [11.5]	1.5	111	12 [10.8]	1.0
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5]地域別・産業別外国人労働者数(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,943	597	5.5	5,816	53.1	35	0.3	859	7.8	715	6.5	997	9.1	200	1.8	931	8.5
1 金沢公共職業安定所	4,411	327	7.4	1,449	32.8	28	0.6	568	12.9	447	10.1	439	10.0	102	2.3	686	15.6
2 小松公共職業安定所	2,893	102	3.5	2,029	70.1	2	0.1	49	1.7	106	3.7	452	15.6	32	1.1	59	2.0
3 白山公共職業安定所	1,778	110	6.2	1,163	65.4	5	0.3	148	8.3	41	2.3	85	4.8	25	1.4	31	1.7
4 七尾公共職業安定所	1,050	20	1.9	752	71.6	-	0.0	85	8.1	39	3.7	10	1.0	15	1.4	52	5.0
5 加賀公共職業安定所	624	28	4.5	365	58.5	-	0.0	9	1.4	79	12.7	2	0.3	18	2.9	101	16.2
6 輪島公共職業安定所	187	10	5.3	58	31.0	-	0.0	-	0.0	3	1.6	9	4.8	8	4.3	2	1.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,943	597	5.5	5,816	53.1	35	0.3	859	7.8	715	6.5	997	9.1	200	1.8	931	8.5
①専門的・技術的分野の在留資格	1,263	25	2.0	296	23.4	17	1.3	114	9.0	138	10.9	272	21.5	24	1.9	199	15.8
うち技術・人文知識・国際業務	768	17	2.2	245	31.9	17	2.2	103	13.4	66	8.6	21	2.7	7	0.9	197	25.7
②特定活動	68	16	23.5	11	16.2	0	0.0	4	5.9	23	33.8	3	4.4	5	7.4	4	5.9
③技能実習	5,666	509	9.0	4,134	73.0	0	0.0	441	7.8	49	0.9	-	0.0	36	0.6	144	2.5
④資格外活動	1,425	3	0.2	70	4.9	1	0.1	178	12.5	317	22.2	587	41.2	22	1.5	100	7.0
うち留学	1,294	3	0.2	32	2.5	0	0.0	169	13.1	272	21.0	581	44.9	16	1.2	86	6.6
⑤身分に基づく在留資格	2,521	44	1.7	1,305	51.8	17	0.7	122	4.8	188	7.5	135	5.4	113	4.5	484	19.2
うち永住者	1,181	26	2.2	422	35.7	11	0.9	77	6.5	131	11.1	101	8.6	88	7.5	251	21.3
うち日本人の配偶者等	502	5	1.0	267	53.2	5	1.0	31	6.2	33	6.6	31	6.2	16	3.2	88	17.5
うち永住者の配偶者等	36	-	0.0	17	47.2	0	0.0	1	2.8	5	13.9	3	8.3	-	0.0	8	22.2
うち定住者	802	13	1.6	599	74.7	1	0.1	13	1.6	19	2.4	-	0.0	9	1.1	137	17.1
⑥不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,943	2,522	23.0	597	5.5	5,816	53.1	35	0.3	859	7.8	715	6.5	997	9.1	200	1.8	931	8.5
中国 (香港等を含む)	3,054	521	17.1	54	1.8	1,710	56.0	17	0.6	316	10.3	245	8.0	404	13.2	58	1.9	95	3.1
韓国	127	44	34.6	4	3.1	13	10.2	1	0.8	14	11.0	36	28.3	20	15.7	5	3.9	20	15.7
フィリピン	745	94	12.6	35	4.7	420	56.4	1	0.1	35	4.7	39	5.2	5	0.7	42	5.6	141	18.9
ベトナム	3,693	573	15.5	417	11.3	2,173	58.8	3	0.1	342	9.3	136	3.7	112	3.0	36	1.0	269	7.3
ネパール	149	7	4.7	1	0.7	9	6.0	-	0.0	25	16.8	60	40.3	-	0.0	1	0.7	8	5.4
インドネシア	433	84	19.4	14	3.2	131	30.3	1	0.2	3	0.7	29	6.7	38	8.8	21	4.8	49	11.3
ブラジル	1,227	979	79.8	30	2.4	899	73.3	3	0.2	5	0.4	17	1.4	2	0.2	5	0.4	247	20.1
ペルー	44	18	40.9	-	0.0	12	27.3	1	2.3	3	6.8	6	13.6	1	2.3	2	4.5	17	38.6
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	384	61	15.9	-	0.0	25	6.5	8	2.1	7	1.8	17	4.4	216	56.3	5	1.3	8	2.1
うちアメリカ	224	30	13.4	-	0.0	12	5.4	5	2.2	2	0.9	3	1.3	127	56.7	1	0.4	3	1.3
うちイギリス	41	11	26.8	-	0.0	1	2.4	1	2.4	1	2.4	-	0.0	28	68.3	-	0.0	1	2.4
その他	1,087	141	13.0	42	3.9	424	39.0	-	0.0	109	10.0	130	12.0	199	18.3	25	2.3	77	7.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,702	207 [12.2]	100.0	10,943	2,522 [23.0]	100.0	6.4	12.2	
事業所労働者数	30人未満	900	74 [8.2]	52.9	3,211	491 [15.3]	29.3	3.6	6.6
	30～99人	420	71 [16.9]	24.7	2,546	532 [20.9]	23.3	6.1	7.5
	100～499人	271	50 [18.5]	15.9	3,759	1,311 [34.9]	34.4	13.9	26.2
	500人以上	78	12 [15.4]	4.6	1,330	188 [14.1]	12.2	17.1	15.7
	不明	33	0 [0.0]	1.9	97	0 [0.0]	0.9	2.9	0.0

注1: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9]地域別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)(石川労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
1 金沢公共職業安定所	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
2 小松公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 白山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 七尾公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 加賀公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 輪島公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注:特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成26年	1,124	4.7	5,364	2,763	▲ 2.8
平成27年	1,213	7.9	5,846	3,099	9.0
平成28年	1,328	9.5	7,020	3,733	20.1
平成29年	1,484	11.7	8,599	4,627	22.5
平成30年	1,518	2.3	9,795	5,573	13.9
令和元年	1,702	12.1	10,943	6,245	11.7

事業所数

	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			対前年増減比		
	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	1,124	(4.8)	204	1,213	(4.8)	192	1,328	(5.3)	183	1,484	(5.8)	197	1,518	(6.5)	194	1,702	(6.4)	207	12.1	6.7	
産業別	建設業	46	(2.5)	5	65	(2.7)	5	89	(3.0)	5	104	(3.5)	5	124	(3.4)	7	171	(3.5)	8	37.9	14.3
	製造業	459	(5.7)	71	492	(5.9)	68	532	(6.5)	67	568	(7.8)	72	593	(8.8)	69	618	(9.4)	70	4.2	1.4
	情報通信業	24	(1.3)	6	18	(1.6)	4	19	(1.6)	4	19	(1.5)	3	20	(1.4)	3	23	(1.5)	3	15.0	0.0
	卸売業、小売業	124	(3.3)	26	132	(3.6)	26	157	(3.8)	27	179	(4.0)	27	168	(4.2)	22	206	(4.2)	23	22.6	4.5
	宿泊業、飲食サービス業	125	(3.5)	22	146	(3.2)	18	159	(3.4)	15	184	(3.5)	16	179	(3.4)	11	196	(3.6)	11	9.5	0.0
	教育、学習支援業	59	(12.0)	15	64	(11.3)	15	61	(13.9)	13	63	(13.0)	13	61	(14.8)	14	61	(16.3)	14	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	70	(6.8)	37	71	(7.1)	35	75	(7.9)	34	88	(8.1)	43	95	(11.4)	50	115	(8.1)	60	21.1	20.0
	その他	217	(2.6)	22	225	(2.6)	21	236	(2.9)	18	279	(3.1)	18	278	(3.0)	18	312	(3.2)	18	12.2	0.0
事業所規模別	30人未満	616	(2.9)	91	658	(2.9)	82	723	(3.2)	71	799	(3.4)	73	825	(3.4)	70	900	(3.6)	74	9.1	5.7
	30～99人	266	(4.6)	64	291	(4.4)	62	320	(4.9)	61	355	(5.3)	65	367	(5.6)	63	420	(6.1)	71	14.4	12.7
	100～499人	174	(8.9)	39	195	(9.5)	39	205	(10.8)	41	233	(12.1)	47	238	(15.5)	49	271	(13.9)	50	13.9	2.0
	500人以上	50	(14.9)	10	49	(15.1)	9	62	(14.3)	10	77	(14.7)	12	74	(16.1)	11	78	(17.1)	12	5.4	9.1
	不明	18	(2.8)	0	20	(2.3)	0	18	(2.4)	0	20	(3.0)	0	14	(4.4)	1	33	(2.9)	0	135.7	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		5,364	1,207	5,846	1,279	7,020	1,603	8,599	1,962	9,795	2,585	10,943	2,522	11.7	▲ 2.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	678	101	787	90	918	107	1,057	125	1,407	514	1,263	269	▲ 10.2	▲ 47.7
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	395	52	479	59	544	72	918	475	768	231	▲ 16.3	▲ 51.4
	うち技術	93	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	235	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	13	3	28	14	37	16	43	10	46	9	68	14	47.8	55.6
	技能実習	2,417	383	2,643	370	3,270	455	4,167	580	4,793	657	5,666	779	18.2	18.6
	資格外活動	880	139	871	95	986	91	1,132	105	1,276	178	1,425	158	11.7	▲ 11.2
	うち留学	825	125	810	83	909	74	1,041	87	1,176	152	1,294	138	10.0	▲ 9.2
	身分に基づく在留資格	1,376	581	1,517	710	1,809	934	2,200	1,142	2,273	1,227	2,521	1,302	10.9	6.1
	うち永住者	852	321	921	383	1,023	446	1,173	491	1,083	406	1,181	430	9.0	5.9
	うち日本人の配偶者等	294	121	310	127	355	161	444	212	464	248	502	248	8.2	0.0
うち定住者	211	130	264	187	398	307	548	422	694	560	802	609	15.6	8.8	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,984	588	2,815	510	2,922	508	3,153	554	2,897	497	3,054	521	5.4	4.8
	韓国	100	24	92	18	108	22	128	40	102	33	127	44	24.5	33.3
	フィリピン	296	118	347	121	427	151	658	158	646	92	745	94	15.3	2.2
	ベトナム	608	73	966	103	1,494	169	2,095	254	3,232	787	3,693	573	14.3	▲ 27.2
	ネパール	41	4	83	6	102	8	174	6	153	3	149	7	▲ 2.6	133.3
	インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	328	51	433	84	32.0	64.7
	ブラジル	441	294	541	412	720	582	940	756	1,149	941	1,227	979	6.8	4.0
	ペルー	37	20	30	19	43	25	49	29	40	22	44	18	10.0	▲ 18.2
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	291	48	297	45	352	51	394	58	369	53	384	61	4.1	15.1
	うちアメリカ	176	26	170	21	197	25	219	30	211	25	224	30	6.2	20.0
	うちイギリス	24	5	25	8	38	10	44	12	42	13	41	11	▲ 2.4	▲ 15.4
その他	566	38	675	45	852	87	1,008	107	879	106	1,087	141	23.7	33.0	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	242,608	18,438	[7.6%]	100.0%	1,658,804	338,104	[20.4%]	100.0%
1 北海道	4,944	189	[3.8%]	2.0%	24,387	962	[3.9%]	1.5%
2 青森	727	15	[2.1%]	0.3%	3,901	29	[0.7%]	0.2%
3 岩手	907	43	[4.7%]	0.4%	5,176	254	[4.9%]	0.3%
4 宮城	2,268	125	[5.5%]	0.9%	13,587	1,290	[9.5%]	0.8%
5 秋田	486	3	[0.6%]	0.2%	2,203	6	[0.3%]	0.1%
6 山形	925	58	[6.3%]	0.4%	4,496	376	[8.4%]	0.3%
7 福島	1,719	159	[9.2%]	0.7%	9,548	1,392	[14.6%]	0.6%
8 茨城	6,048	399	[6.6%]	2.5%	37,245	6,979	[18.7%]	2.2%
9 栃木	3,215	428	[13.3%]	1.3%	27,385	10,333	[37.7%]	1.7%
10 群馬	4,443	348	[7.8%]	1.8%	39,296	13,455	[34.2%]	2.4%
11 埼玉	11,803	802	[6.8%]	4.9%	75,825	14,839	[19.6%]	4.6%
12 千葉	9,786	539	[5.5%]	4.0%	60,413	9,124	[15.1%]	3.6%
13 東京	64,637	4,776	[7.4%]	26.6%	485,345	85,628	[17.6%]	29.3%
14 神奈川	15,645	1,344	[8.6%]	6.4%	91,581	16,919	[18.5%]	5.5%
15 新潟	1,909	107	[5.6%]	0.8%	10,430	1,113	[10.7%]	0.6%
16 富山	1,925	126	[6.5%]	0.8%	11,844	2,329	[19.7%]	0.7%
17 石川	1,702	207	[12.2%]	0.7%	10,943	2,522	[23.0%]	0.7%
18 福井	1,361	50	[3.7%]	0.6%	9,125	2,235	[24.5%]	0.6%
19 山梨	1,339	122	[9.1%]	0.6%	8,166	2,465	[30.2%]	0.5%
20 長野	3,838	237	[6.2%]	1.6%	20,015	3,595	[18.0%]	1.2%
21 岐阜	4,341	325	[7.5%]	1.8%	35,396	10,963	[31.0%]	2.1%
22 静岡	7,697	1,335	[17.3%]	3.2%	64,547	28,547	[44.2%]	3.9%
23 愛知	19,387	2,344	[12.1%]	8.0%	175,119	51,984	[29.7%]	10.6%
24 三重	3,802	449	[11.8%]	1.6%	30,316	10,446	[34.5%]	1.8%
25 滋賀	2,075	445	[21.4%]	0.9%	20,058	8,941	[44.6%]	1.2%
26 京都	3,729	215	[5.8%]	1.5%	20,184	1,780	[8.8%]	1.2%
27 大阪	17,654	707	[4.0%]	7.3%	105,379	15,975	[15.2%]	6.4%
28 兵庫	7,275	468	[6.4%]	3.0%	41,083	6,959	[16.9%]	2.5%
29 奈良	1,102	33	[3.0%]	0.5%	5,563	705	[12.7%]	0.3%
30 和歌山	726	44	[6.1%]	0.3%	2,809	193	[6.9%]	0.2%
31 鳥取	673	22	[3.3%]	0.3%	3,121	95	[3.0%]	0.2%
32 島根	664	19	[2.9%]	0.3%	4,184	1,078	[25.8%]	0.3%
33 岡山	2,653	96	[3.6%]	1.1%	19,592	2,278	[11.6%]	1.2%
34 広島	4,947	364	[7.4%]	2.0%	36,607	4,903	[13.4%]	2.2%
35 山口	1,497	97	[6.5%]	0.6%	8,518	821	[9.6%]	0.5%
36 徳島	1,051	51	[4.9%]	0.4%	4,946	250	[5.1%]	0.3%
37 香川	1,639	100	[6.1%]	0.7%	10,174	935	[9.2%]	0.6%
38 愛媛	1,677	208	[12.4%]	0.7%	9,784	1,516	[15.5%]	0.6%
39 高知	827	33	[4.0%]	0.3%	3,141	217	[6.9%]	0.2%
40 福岡	8,850	572	[6.5%]	3.6%	52,530	9,387	[17.9%]	3.2%
41 佐賀	824	26	[3.2%]	0.3%	5,423	454	[8.4%]	0.3%
42 長崎	1,276	60	[4.7%]	0.5%	5,977	320	[5.4%]	0.4%
43 熊本	2,743	103	[3.8%]	1.1%	12,345	935	[7.6%]	0.7%
44 大分	1,369	38	[2.8%]	0.6%	7,368	365	[5.0%]	0.4%
45 宮崎	1,003	11	[1.1%]	0.4%	5,028	100	[2.0%]	0.3%
46 鹿児島	1,559	77	[4.9%]	0.6%	8,387	541	[6.5%]	0.5%
47 沖縄	1,941	119	[6.1%]	0.8%	10,314	1,571	[15.2%]	0.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。